

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成22年4月～6月期)

1. 調査期間 平成22年7月1日～平成22年7月15日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 149社 回答率 99.3%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	21	21
製造業	18	18	7	7	6	6	31	31
卸売業	9	9	2	2	3	2	14	13
小売業	23	23	9	9	8	8	40	40
サービス業	27	27	8	8	9	9	44	44
合計	90	90	30	30	30	29	150	149

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

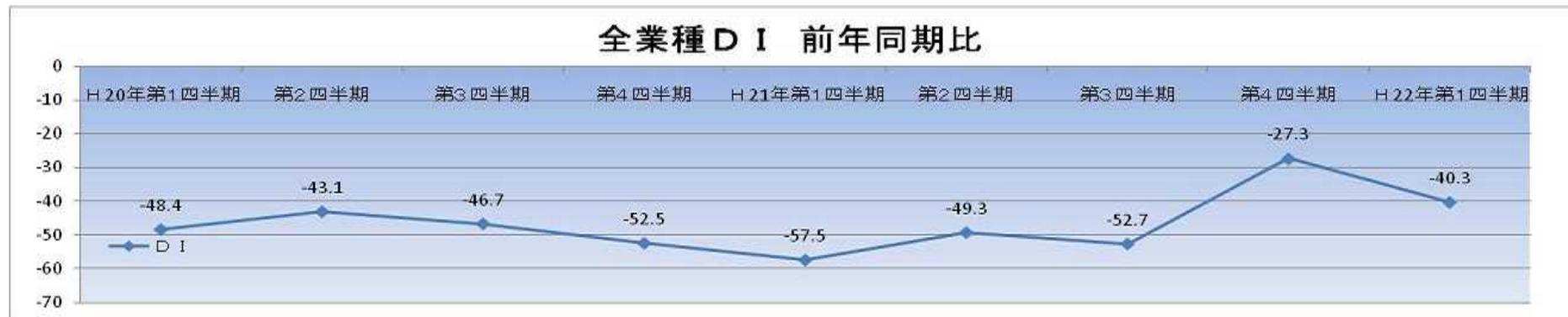
今 期 (2 0 1 0 年 4 - 6 月) の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で全市内事業所から調査対象事業所 150 社を選定し実施しています。

概 況

(前期調査 = 2 0 1 0 年 1 - 3 月 期)

全業種の DI をみると、今期業況 DI が前期比で 29.2 (前期調査 24.4)、前年同期比では 40.3 (前期調査 27.3) とマイナス幅が拡大しています。全業種の来期業況見通し DI は、今期比で 30.6 (前期調査 33.1) とマイナス幅が縮小しました。大きく悪化することはないと見込んでいますが、依然厳しさが残り、低い水準で推移していくものと予測しています。



島根県建設業協会出雲支部提供の県営公共事業の状況によると、今期4～6月の事業総額が昨年に比べ増加していますが、これはJV(企業共同体)で9億3百万円の工事が1件あったため、4月の土木工事額が増加したことによるものです。建設業は、引き続き受注件数や単価の減少により採算が悪化しているとの声が上がっています。

雇用情勢は、出雲公共職業安定所管内の有効求人倍率をみると、今期4月には0.63倍、5月0.55倍、6月0.61倍と非常に厳しい状況が続いています。

出雲市内の倒産件数は、今期4～6月で5件と昨年の年間件数が13件であったことを考えると早いペースで増加しています。また、6月には改正貸金業法が完全施行されており、中小企業に与える影響は小さくありません。デフレのもと、体力の弱った中小企業を中心に、今後の倒産動向には注視が必要です。

業種別景況調査の主要 DI (前期調査 = 2010年1 - 3月期)

1、建設業

- ・ 今期業況 DI が、前期比で 47.6 (前期調査 5.0) と大きくマイナスに転じました。前年同期比では 47.6 (前調査 5.0) とマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で 81.0 (前期調査 25.0)、前年同期比では 66.7 (前期調査 20.0) とマイナス幅が拡大しています。公共事業が大幅に減少し、受注確保に苦戦を強いられている様子が伺えます。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で 42.9 (前期調査 70.0) とマイナス幅が縮小しています。厳しい経営環境ではありますが、僅かながら持ち直すのではないかと期待しています。

2、製造業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 20.0 (前期調査 7.7) とマイナス幅が拡大、前年同期比では 17.2 (前期調査 3.7) とプラスからマイナスに転じました。
- ・ 売上 DI は、前期比で 16.1 (前期調査 17.9) とマイナス幅が僅かに縮小した一方、前年同期比では 16.7 (前期調査 3.6) とマイナス幅が拡大しています。消費の低迷や採算の悪化から厳しさは続いています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で 17.2 (前期調査 25.9) とマイナス幅が縮小しています。楽観視はしていませんが、県産材の需要の拡大化など明るい材料もあり、僅かながら回復していくものと見込んでいます。

3、卸売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 30.8 (前期調査 38.5) とマイナス幅が縮小し、前年同期比では 46.2 (前期調査 76.9) とマイナス幅が大きく縮小しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で 46.2 (前期調査 53.8)、前年同期比でも 76.9 (前期調査 84.6) とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で 7.7 (前期調査 23.1) とマイナス幅が縮小しています。夏物商品などの販売増加が期待されることから売上は回復し、業況はやや好転すると予測しています。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 28.2 (前期調査 47.2)、前年同期比では 35.9 (前期調査 38.9) とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 売上 DI では、前期比で 17.9 (前期調査 55.6) とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比では 42.5 (前期調査 32.4) とマイナス幅が拡大しています。デフレによる消費者の低価格志向や買い控えも続き、売上は前年同期比では悪化しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で 33.3 (前期調査 27.8) とマイナス幅が拡大しています。エコポイントによる需要も一段落、回復要素にも乏しく、依然厳しさが続くものと見ています。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 26.8 (前期調査 25.0)、前年同期比では 54.8 (前期調査 33.3) とマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で 16.3 (前期調査 45.9) とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比では 44.2 (前期調査 47.4) とマイナス幅が僅かに縮小しています。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で 38.1 (前期調査 27.0) とマイナス幅が拡大しています。景気の低迷に加え、競争の激化により業界の劣化が進むと懸念しています。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-----|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は 18.2% (前回調査 25.7%) と減少しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が最も高い割合となっています。 |
| 建設業 | 実施割合が 9.5% で、「機械・備品」「OA 機器」が同率で並んでいます。 |
| 製造業 | 実施割合が 24.2% で、「機械・備品」の割合が高くなっています。 |

卸売業 実施割合が14.3%で、「車両運搬具」「付帯施設」が同率で並んでいます。

小売業 実施割合が19.0%で、「車両運搬具」の割合が高くなっています。

サービス業 実施割合が18.2%で、「機械・備品」「付帯施設」の割合が高く同率で並んでいます。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は26.9%（前期調査 16.3%）と上昇しており、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

建設業 設備投資を計画している割合が22.7%で、「土地」「建物」の割合が高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は28.1%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が26.7%で、「土地」「建物」「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

小売業 設備投資を計画している割合が23.3%で、「OA機器」の割合が高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合が31.3%と他の産業に比べ比較的高めで、「付帯施設」の割合が高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が圧倒的に多く71.4%と7割を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」となっています。
- 建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で90.5%と実に9割を超えています。
- 製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で57.1%となっています。
- 卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で84.6%と8割を超えています。
- 小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で65.8%となっています。
- サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で72.5%と7割を超えています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。